

市第104号議案 補正予算説明資料

市民・文化観光・消防委員会資料
平成25年12月9日
消防局

1 歳出関係

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	その他				
14 消 防 費	千円 39,032,365	千円 90,000	千円 39,122,365	千円 -	千円 -	千円 -	千円 90,000			千円 千円
1 消 防 費	39,032,365	90,000	39,122,365	-	-	-	90,000			
3 警防活動費	1,479,850	90,000	1,569,850	-	-	-	90,000	13 委 託 料 18 備 品 購 入 費	66,834 23,166	災害・救急対応能力向上事業 (指令システムの改修等に伴う補正)

2 繰越明許費関係

款	項	事 業 名	金 額
14 消 防 費	1 消 防 費	災害・救急対応能力向上事業	千円 90,000

※機構改革に伴う再編があった関係で、議案書等では機構改革前の金額が表示されておりますが、こちらの資料では現消防局部分のみで表示しております。

災害・救急対応能力向上事業について

1 救急活動の ICT 化に伴うシステム・アプリケーションの開発

(1) 事業背景

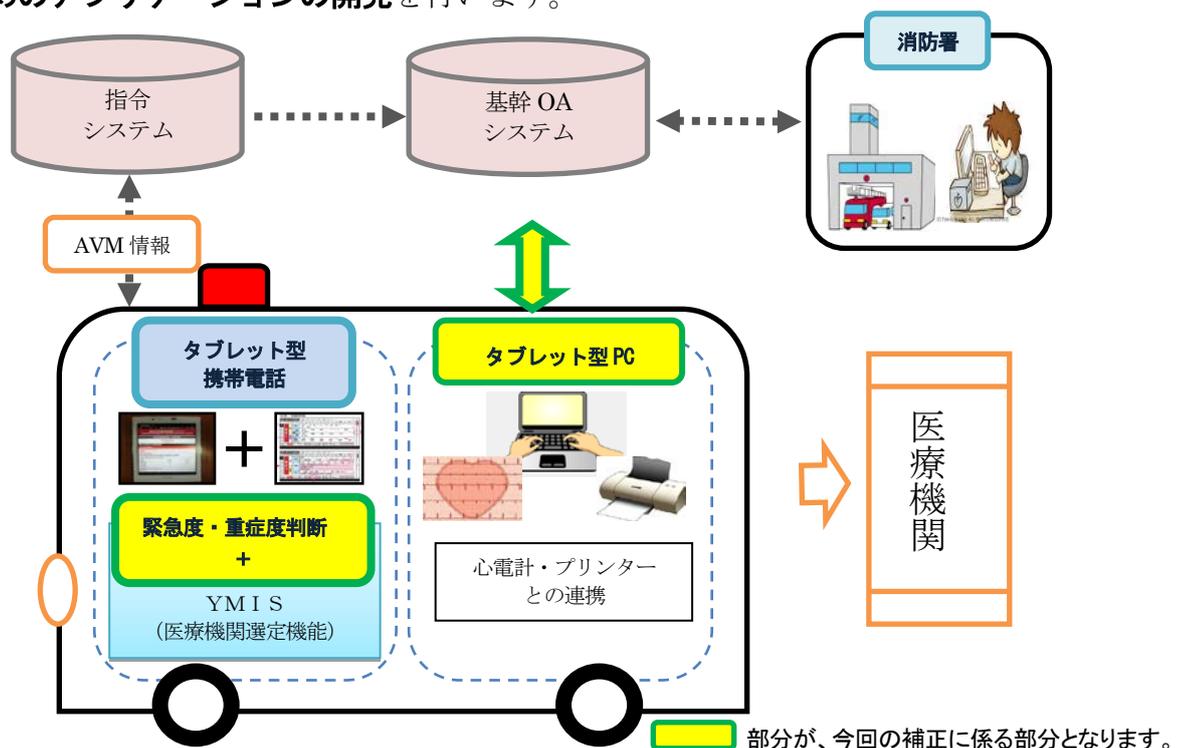
平成 24 年中の救急出場件数は、17 万件を超え、過去最高となりました。年齢別の救急搬送状況や、将来人口推計等から算出した救急出場件数予測では、32 年中には 20 万件を超え、その後も増加が続くと予測しています。

また、救急出場 1 件あたりの所要時間も年々延伸しており、**救急需要対策は喫緊の課題**となっています。

そのため、業務を効率化し、より迅速に次の救急要請に対応できる体制を確保する必要があります。

(2) 事業内容

タブレット型 PC を導入し、救急車内で活動報告の作成などを行うと共に、心電計などの医療機器やプリンターと接続して、搬送先に心電図など医療データを伝達します。また、**緊急度・重症度判断と医療機関選定機能を連携させるためのアプリケーションの開発**を行います。



(3) 期待される効果

ア 救急車内で事務処理を行うことで、事務の効率化及び省力化を図り、迅速な出場体制を確保すると共に、これまで事務処理にあてていた時間で訓練・教育を実施することにより**救急隊員の質の向上**を図ります。

イ 心電計やプリンター等の外部機器と接続することで、**医師への的確な傷病者情報の伝達**を行います。

ウ **迅速な医療機関の選定、現場活動時間の短縮**を目指します。

(4) 事業費

33,480千円

(タブレット PC、プリンター、アプリケーション開発)

2 現行指令システムの機能強化

(1) 災害時要援護者情報の反映

ア 事業背景

「横浜市震災対策条例施行規則」の改正により、地域等への要援護者情報の提供が可能となったことを踏まえ、当局においても**震災等の災害時に災害時要援護者情報を効果的に活用**するための体制を整える必要があります。

イ 事業内容

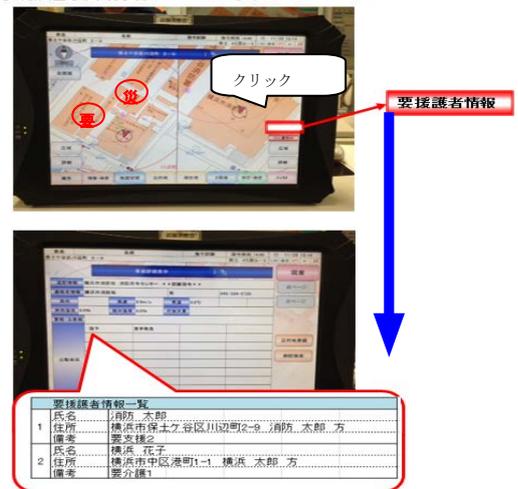
災害時要援護者約15万人分の**所在地などの情報を指令台の地図画面等で表示**し、消防車両に搭載している車内モニター（AVM）にも情報を表示できるように指令システムを改修します。

要援護者情報 指令台表示イメージ



要 要援護者情報は指令台の画面上に 要 表示する

要援護者情報 AVM表示イメージ



ウ 期待される効果

要援護者情報を事前に把握でき、出場する消防隊等と共有することで、火災現場での早期避難誘導や震災時の救助活動における支援情報として活用し、**災害時要援護者の被害の軽減**を図ります。

(2) 近隣他都市の住宅地図の反映

ア 事業背景

市域外へ出場する際、地理不案内な場合にあつては、迅速な活動が実施できないケースがあります。

イ 事業内容

現在、指令台で使用している市内の地図は「住宅地図」を導入していますが、近隣他都市の地図は、詳細な建物情報等が無い「道路地図」のみであることから、より詳細な情報を得ることができる**近隣他都市の「住宅地図」を取り入れます。**

ウ 期待される効果

消防隊等の応援出場時や救急隊が他都市の医療機関に搬送する際などに詳細な場所を把握することで、**現場到着までの時間短縮が可能**となります。

(3) 事業費

37,695千円（システム改修費）

3 消防団災害情報自動配信機能整備

(1) 事業背景

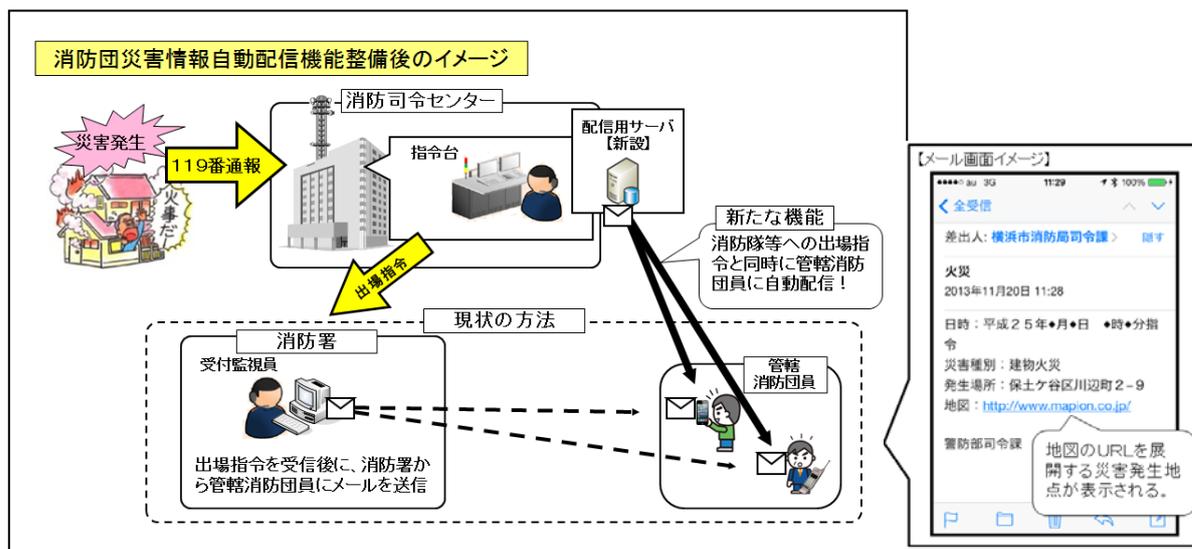
現在、消防団員への出場指令は、消防司令センターからの出場指令や災害現場からの無線を確認した消防署が、あらかじめ登録してあるメーリングリストに基づき、電子メールに入力しなおして配信しています。

このため、**災害の発生情報**や刻々と変化する災害状況の**伝達に、一定の時間を要している**ことから、消防団員への出場指令等の即時性を高める必要があります。

(2) 事業内容

指令システムを改修し、出場指令と同時に災害情報や災害発生場所の地図情報を管轄消防団員の携帯電話に**自動的にメール配信する機能を整備**するものです。

また、**大規模災害時においては**災害が同時に多発する可能性があることから、各消防署単位で消防隊や消防団の運用を行う地区本部運用となります。この運用では、司令センターから災害情報を管轄消防署に伝達し、消防署で災害の状況や規模に応じて対応する消防隊・消防団を選別し、出場させることから、当該災害に対応する消防団員に対し、**必要な災害情報だけを個別にメール配信できる機能も整備**します。



(3) 期待される効果

消防隊等と同じタイミングで消防団員が災害情報や、災害点の地図情報を得ることができ、**消防団活動の確実性・迅速性を向上**します。

また、大規模災害時は、各地区本部（消防署）の判断で任意にメールを配信することができ、消防団員への情報伝達を効率良く行うことができます。

(4) 事業費

18,825千円（システム改修費）